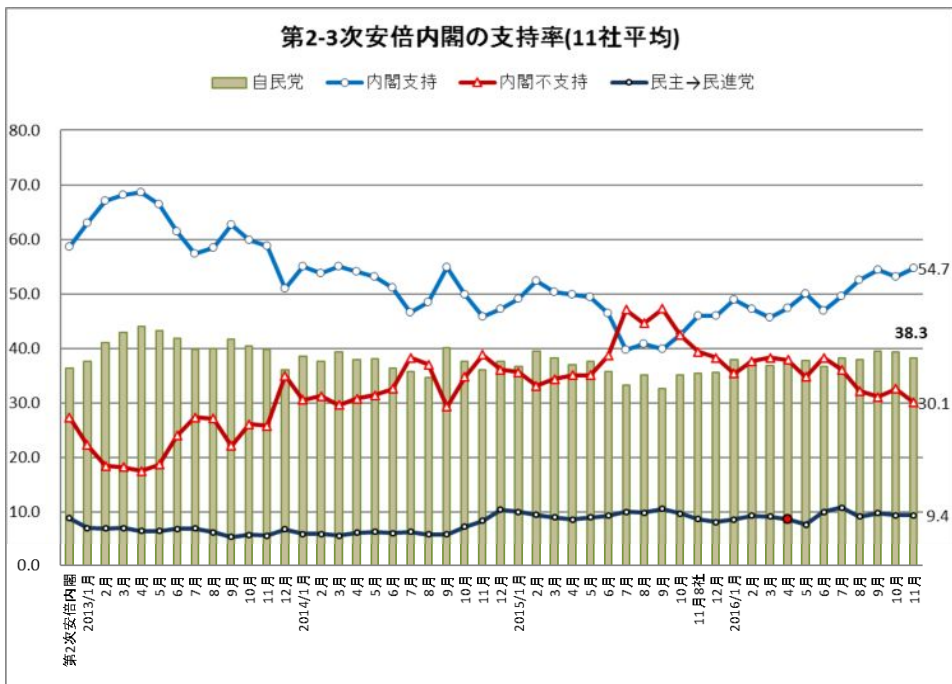


直近の世論調査から－2016. 12. 8(蓮舫氏への期待感が低下、野党共闘悩み多く)

1. トランプ大統領選出でTPP国会承認▼5%減。今後の日米経済・外交・安全保障も波乱含み

①安倍内閣の支持率は前月よりも上昇し、54.7%（前月 53.1%）と安定し、不支持率は低下した（32.6%→30.1%）。一方、TPP 関連法案の強行採決の影響か、自民党の支持率は38.3%（前月 39.4%）と微減になった。

TPP に関しては今国会における承認を支持（賛成）する層は、前月より▼ 4.8%減少して（43.6%→38.8%）、反対はやや増えて（36.0%→38.1%）、賛否が拮抗した状態になった。



安倍首相の経済政策を評価するか		
評価する	評価しない	
読売11.7	44	43
アベノミクスを		
評価する	評価しない	
日経11.28	39	46
景気は良くなると思うか		
思う	思わない	
読売11.7	31	53
景気が良くなることに期待するか		
期待する	期待しない	
FNN11.14	55.1	41.6
TPP－臨時国会での承認に		
賛成	反対	
読売11.7	43	39
FNN11.14	38.8	48.5
朝日11.22	36	35
日経11.28	37	37
ANN11.28	39	31
平均	38.8	38.1
NHK11.14	18	24
※どちらとも 48		
TPP－今国会で成立させることに		
共同11.28	①賛成 14.4	
②慎重な審議を69.4 ③必要ない 12.6		
TPP－日本先行承認の政府方針		
支持する	支持しない	
FNN11.14	45.2	45.2
TPP－日本にとって良いことだと思うか		
良いことだ	そう思わない	
朝日11.22	39	23
TPP－米国脱退でも今後の対応は		
進めるべき	必要ない	
共同11.28	43.5	43.2

これには 11.8 の米国大統領選挙でのトランプ勝利の影響がある。今月の調査では FNN11.14 だけが TPP 国会承認に「賛成 38.8%・反対 48.5%」と反対派が圧倒しているが、前月の FNN10.17 は「賛成 47.7%・反対 40.1%」だった。調査時期が丁度トランプショックと重なってしまっただけで真逆の結果が出たと考えられる。またトランプの意に反して「先行承認」をしようとする日本政府の姿勢に対しても、支持と不支持とも 45.2%で同率(FNN)。米国が TPP 脱退(の方向)でも今後の日本の対応は、「進めるべき 43.5%・必要ない 43.2%」と、これもほぼ同率の結果が出ている。TPP は憲法の規定で参院の承認がなく

ても 30 日後(今週 9 日)に自然成立することになるので、いまや参院の焦点はカジノ法案に移っている。

②トランプショックは全世界に広がっている。日本でトランプ氏を「大統領にふさわしい」と

アメリカ大統領－ふさわしいのは		トランプ勝利で、在日米軍基地の負担は	
クリントン	トランプ	増額承認	増額否定
JNN11.7	79	4	86.1
トランプが勝利して良かったと		トランプ勝利で、在日米軍基地の負担は	
思う	思わない	NHK11.14 ①増やすべきだ 5	
FNN11.14	19.3	67.6	②現状維持 50 ③削減すべき 34
読売11.15	15	62	読売11.15 ①増やすべきだ 5
朝日11.22	20	44	②現状維持 68 ③削減すべき 24
日経11.28	20	56	NNN11.20 ①増やすべきだ 3.5
平均	18.6	57.4	②現状維持 63.5 ③削減すべき 28.2
安倍・トランプ会談を評価するか		日経11.28 ①増やすべきだ 5	
評価する	評価しない	②現状維持 51 ③削減すべき 34	
朝日11.22	72	16	ANN11.28 ①増やすべきだ 4
ANN11.28	48	33	②現状維持 57 ③削減すべき 33
アメリカとの同盟関係は維持すべきか		今後の日米関係に良い影響をもたらすと	
維持すべき	見直すべき	思う	思わない
読売11.15	59	35	FNN11.14 17.3
日本の核武装容認発言を		NNN11.20 18.9	
評価する	評価しない	43.8	
読売11.15	10	86	トランプの保護主義－日本経済には？
		良い方向	そう思わない
		NNN11.20 8.0	66.9

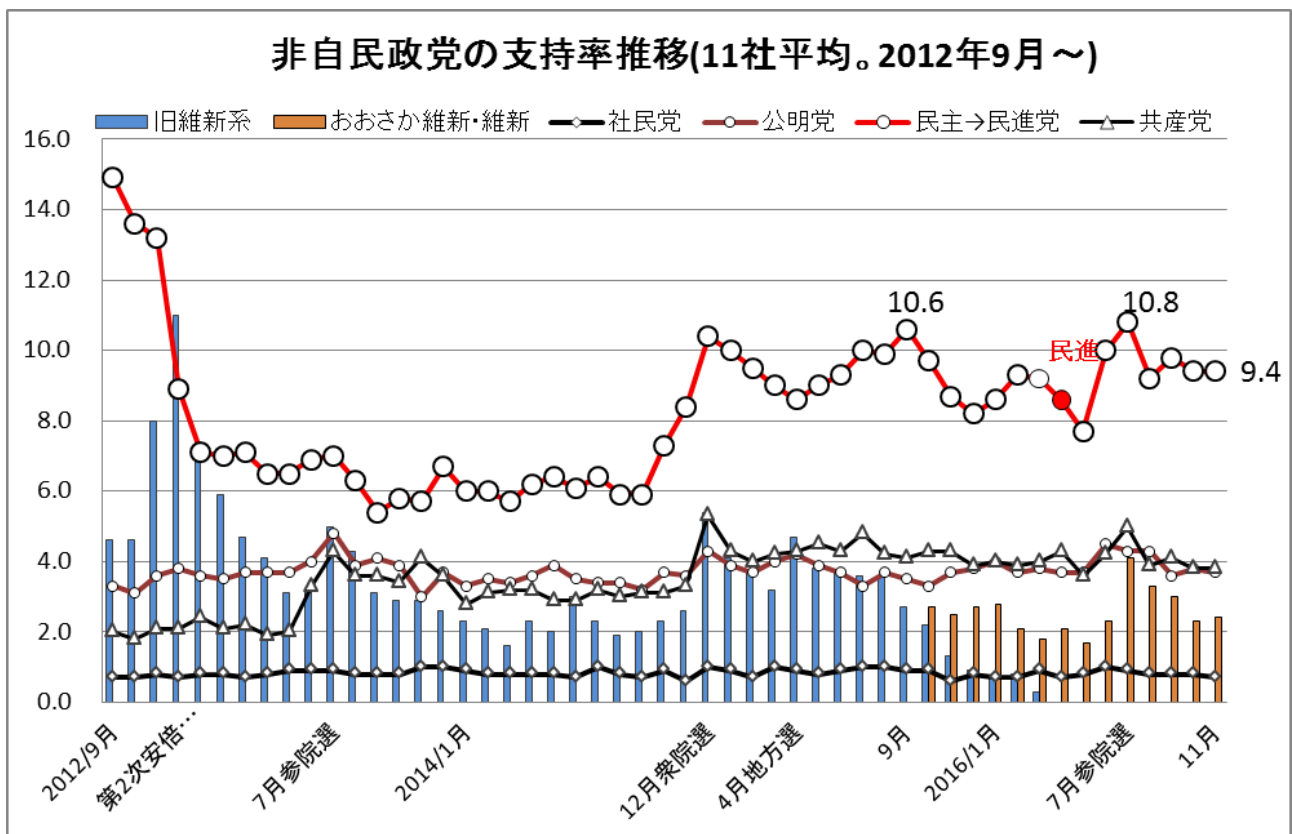
トランプー今後の日米関係の期待と不安は				トランプー国際社会の安定に良い影響？			
	期待大きい	不安大きい	同じくらい		良い影響	悪い影響	とくに変わらない
読売11.15	8	58	30	読売11.15	6	57	27
トランプー日米関係は良い方向に向かうと思うか				トランプー世界は良い方向に向かうと思うか			
	良い方向に	悪い方向に	変わらない		良い方向に	悪い方向に	変わらない
朝日11.22	9	22	49	朝日11.22	9	26	40
日経11.28	6	34	46	トランプーTPP反対の影響は？			
トランプー今後の日本経済には良い影響？					プラスに	マイナスに	同じくらい
	良い影響	悪い影響	とくに変わらない	読売11.15	7	46	35
読売11.15	7	58	23	トランプー日本にとっての影響は？			
トランプー今後の日本の安全保障に良い影響？					良い影響	悪い影響	分からない
	良い影響	悪い影響	とくに変わらない	ANN11.28	11	44	45
読売11.15	7	58	24				

思っていたのはわずかに3%しかなかったことは先月調査で紹介したが、今月 JNN 調査でも4%のみだ。しかし結果を受け止めて、トランプ新大統領を前向きに「良かったと思う」層は18.6%に増えている(ただし「良

かったと思わない」が57%もある)。トランプの「安保ただ乗り論」に同調して、駐留軍経費の「増額止むなし」は数%しかない。今後の日米関係について「期待できる」「良い影響」と受け止める人はせいぜい一桁どまりで、経済、外交・安全保障、日米関係のいずれもが歓迎できる状況ではない。大統領選後は既に政権人事・構想が進められ、一定の「落ち着き」は見られるものの大きな波乱含みであることは間違いない。

2. 蓮舫民進党への期待30.9%に低下、野党共闘も悩み多く(民共選挙協力に賛成3割・反対5割)

③強行採決が繰り返される国会の様子がメディアで明らかにされている中、野党の支持は依然



民進党蓮舫代表を		民主党新代表への期待(野党時代)		民主党(小沢代表)に2006.4.7選出	
毎日11.7	支持する 26	期待する	期待しない	NNN	期待する 50.6
FNN11.14	35.8	平均	34.4	期待しない	40.0
11月平均	30.9	民主党(海江田代表)に2012.12.25選出		民主党(前原代表)に2005.9.17選出	
10月3社平均	50.3	期待する	期待しない		期待する
9月4社平均	54.7	平均	34.6	NNN	55.1
	支持しない 36		56.3		期待しない 42.0

として高まらない。民進党の支持率は11月も9.4%と前月と同じで、参院選前の水準に戻り、「民進党結成は何だったのか」との声も聞かれる。蓮舫代表への期待「支持する」も11月は30.9%で、10月の50.3%(3社平均)、9月54.7%(4社平均)から低下し続けている。選出当初の50%台の期待感、政権交代前の野党時代の2006年小沢51%、2005年前原55%並みに高いものだ

ったが、現在は野党転落後の前任者(岡田 34.4%、海江田 34.6%)と同水準に戻った感がある。

④また野党共闘の面でも、共産との選挙協力に対しては、11月には肯定的な人が31.3%、否定

民進と共産の選挙協力について		
	肯定的	否定的
FNN11.14	31.3	52.9
共同10.31	37.2	47.6
9月4社平均	31.0	50.6

参院選での野党候補の一本化に		
	賛成	反対
6月2社平均	42.3	40.1
5月2社平均	41.8	41.8
4月2社平均	48.8	39.1
3月3社平均	46.7	33.3
2月2社平均	54.9	32.5
1月3社平均	51.3	32.1

派が52.9%となっている(FNN11.14)。これまでの経過を見ても、9月から平均して5割程度の人が「民進と共産の選挙協力」に否定的な傾向が続いている(肯定的な反応は3割程度)。左表にあるように、参院選の投票日までは「ともかく野党候補の一本化を！」という声が優勢に推移してきたのだが、選挙が終わったとたん、共産党アレルギーが溢れ出てきたということなのだろうか？詳しい分析は次回に回すことにしても、共産党は次期衆院選向けには、選挙協力を巡り「本気の共闘に取り組む」として、「共通公約、政権構想、候補の相互推薦」の3点を共闘の条件に掲げて、民進党に揺さぶりをかけている。2009年政権交代に至った時のような、かつての主体的・客観的情勢－民進党が現在の力量を相当程度に回復し、無党派層と言われる人々が投票行動に積極的に参加し、非自公候補の勝利を願う－がなくなった現在、自公との間の圧倒的な基礎体力の格差を前にして、共産党を含めた野党共闘なしに小選挙区で勝利を得ることが出来るのは、特殊な地域的特性を持つ選挙区(多分に候補者個人の影響力に依拠)以外では不可能だ。

3. PKO「駆けつけ警護」は依然、「反対」が多数

⑤ 12月15日に予定されているプーチン大統領の訪日では、日露経済協力と北方領土問題の進展が期待されているが、世論調査では「4島返還」にこだわらず「とりあえず」「2島先行」に肯定的な反応が高くなってきている。日露交渉への期待はありつつも、「進展すると思わない」とする声が7割台と強い。安倍首相は、日露会談の成果を携えて解散総選挙への舵を切ると噂されていたが、どうもはかばかしい成果は期待出来ないようで、突如として「12.26 真珠湾訪問」が飛び出した。これも年明け解散への布石という見方もある。北方領土問題に関しては、民進党幹部の問題発言(前原、野田氏)が重なり、民進党北海道第7区総支部は、党幹部の発言を批判するとともに蓮舫代表による北方領土の早期視察を求める要請書を提出した。

⑥ 南スーダンでのPKO「駆けつけ警護」は前月同様、「反対」が多数ではあるものの、「賛成」が3割を超えてきている。国会では政府が「比較的落ち着いている」と強弁し、新たな派遣が強行されている。今もなお戦闘地域であることの実感を持つことができない日本社会の意

プーチン会談－北方領土問題進展に		PKO「駆けつけ警護」について知っているか		年金改革関連法案の成立に				
	期待する	期待しない	知っている	知らない	賛成	反対		
FNN11.14	67.9	30.2	朝日11.22	38	60	FNN11.14	25.2	69.3
日露交渉－経済協力強化に		PKO「駆けつけ警護」任務を加えることに		各党は憲法草案を提示すべきだと		共同11.28	33.8	58.0
	賛成	反対		賛成	反対	日経11.28	29	57
共同11.28	36.6	53.2	JNN11.7	34	54	ANN11.28	27	55
日露交渉－領土問題進展が進展すると		FNN11.14		52.3	42.1	平均	28.8	59.8
	思う	思わない	11.17時事	28.2	47.4	NHK11.14	10	49
共同11.28	27.3	70.0	NNN11.20	33.0	53.8	※どちらとも 33		
ANN11.28	14	76	朝日11.22	37	49	各党は憲法草案を提示すべきだと		
北方領土問題		日経11.28		41	45	FNN11.14	81.4	12.6
	4島返還で	柔軟に対応を	ANN11.28	34	51	今後、国会で憲法改正論議の活発化に		
毎日11.7	25	57	平均	37.6	48.6		肯定的	否定的
FNN11.14	28.4	70.0	NHK11.14	18	42	読売11.7	67	27
平均	26.7	63.5	※どちらとも 32			FNN11.14	74.5	20.2
北方領土返還交渉について		派遣自衛隊に「同」任務を与えたことに		配偶者控除を引き上げること		平均	70.8	23.6
	一部でも返還を	4島返還で		賛成	反対	読売11.7		
日経11.28	60	29	朝日11.22	28	56	FNN11.14	74.5	20.2
日露交渉－「2島返還先行」でも良い？		自衛隊の南スーダン派遣の継続に		配偶者控除を引き上げること		平均	70.8	23.6
	良い	良くない		賛成	反対	日経11.28		
NNN11.20	63.1	23.0	NNN11.20	32.0	51.5	①賛成 38 ②廃止を 15		
ANN11.28	①4島全面返還 43 ②面積の半分 16 ③2島返還で 29					③現状維持で 30		

識が反映されているのか、政府の強行姿勢に対する報道関係追及も弱く、危険な動きに歯止めがきかない。

⑦年金制度改革法案が強行採決された直後の調査では、法案成立に対する反対は6割に至っている。国家財政が破たん状態の下で社会保障費、医療費の抑制により国民負担は増大、さらに今後示される税制改革大綱では酒税引き上げ、森林税の導入、配偶者控除の見直しが盛り込まれてくる。配偶者控除は高額所得者の控除額を段階

的に引き下げる方向ではあるが、「一億総活躍プラン」の名のもと将来的には見直しの範囲が広がるのではないかと。

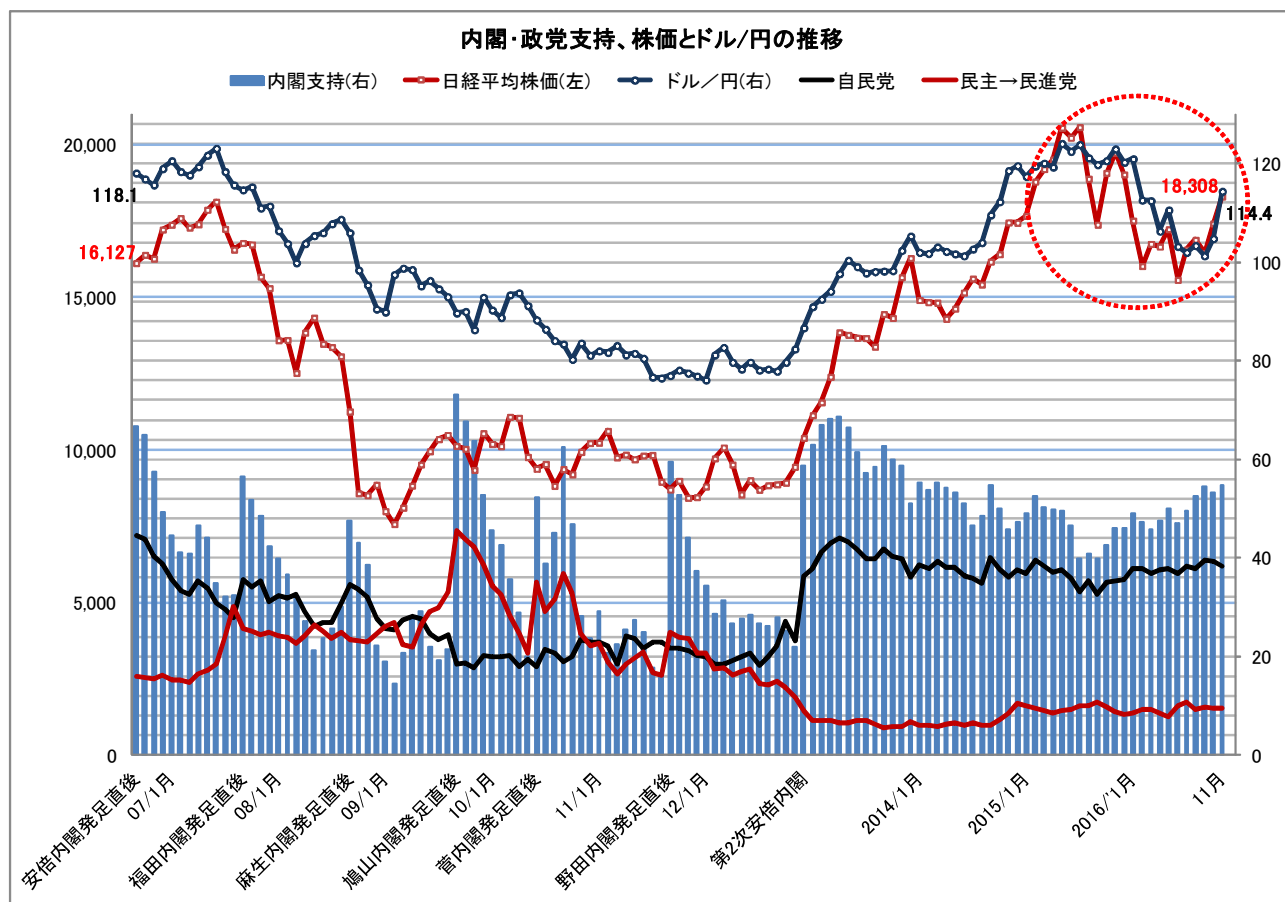
カジノ法案制定に		
	賛成	反対
NNN10.24	24.2	64.1

⑧ 12月6日、「カジノ法案」が衆院で強行採決された。審議時間が6時間という強行ぶりに与党の公明ですら自主投票を選択した。10月のデータにはなるが、カジノ法案反対は6割を超えていた。

4. トランプ効果で株価とドル/円は乱高下

・米国大統領選挙の際に乱高下が起きたものの、トランプ次期大統領が打ち出す経済政策への「期待」が高まりを見せ、株安・ドル安傾向からの回復基調となり得るのか？ 11月末の日経平均株価は18,308円(12月7日終値は18,496円)、円相場は114.4円(同113.7円)。株価の年初来高値は18,951.12(1月4日)、年初来安値が14,864.01(6月24日)だったから、図にあるように今年は結構乱高下が激しい。

・今年6月のイギリスEU離脱に始まった欧州の危機は米国トランプ勝利、イタリア・レンツィ首相退陣、オーストリア大統領選での右派勢力の伸長といった大衆迎合(ポピュリズム)の



うねりが今後、世界経済にどのような影響を与えるのか不透明だ。

[11月の政党支持率] は、自民 38.3%(前月比-1.1%)、民進 9.4%(同±0.0%)、公明 3.7%(同-1.1%)、共産 3.8%(同±0.0%)、社民 0.7%(同±0.0%)、維新 2.4%(同-0.1%)、自由 0.2%(同-0.1%)、こころ 0.1%(同±0.0%)、支持政党なし 36.9%(同+0.4%)

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Yoshida)